



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大田 英治

TEL 052-261-5528

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,607	3.5	747	13.0	711	△6.1	485	6.3
22年3月期第3四半期	8,317	△23.3	661	△55.4	757	△55.5	456	△52.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.68	—
22年3月期第3四半期	36.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	30,226	27,183	89.9	2,173.75
22年3月期	30,960	27,941	90.2	2,227.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,183百万円 22年3月期 27,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
23年3月期	—	8.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	3.6	1,000	62.5	1,040	30.5	700	41.2	55.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 13,079,525株 22年3月期 13,079,525株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 574,329株 22年3月期 536,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,540,231株 22年3月期3Q 12,613,505株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、将来の予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめアジアを中心とする新興国向け輸出の増加や政府の経済刺激策に支えられ、景気は緩やかに回復してきましたが、急激な円高・株安の進行や長期化する雇用環境の悪化等により景気の先行きへの不透明感が増しました。また世界経済については、中国経済のインフレ懸念の高まりや欧州諸国のソブリンリスク拡大、米国経済の自律回復の遅れが見え始めるなど、世界景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは受注機会増大に向け、電機・情報・通信機器業界の主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめ自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場開拓に一段と注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86億7百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は7億4千7百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は7億1千1百万円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益は4億8千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長は高い水準を維持するものの中国政府のインフレ対策や為替問題に対する懸念、米国・欧州経済の本格回復の遅れが見え始めるなど、先行きも依然不透明な状況が続くと予想されます。

第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境は、円高に加え内外での競合による価格競争が一段と厳しさを増すものと思われまます。

通期の連結業績予想につきましては、売上高116億円、営業利益10億円、経常利益10億4千万円、当期純利益7億円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 税金費用ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は2百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありまません。

② 表示方法の変更
(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,338,536	11,924,370
受取手形及び売掛金	3,326,632	3,256,087
有価証券	4,773,675	3,682,155
商品及び製品	421,685	353,806
仕掛品	100,533	111,204
原材料及び貯蔵品	107,311	81,392
その他	312,299	458,527
貸倒引当金	△4,360	△4,288
流動資産合計	19,376,314	19,863,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,886,341	4,007,590
その他(純額)	3,426,748	3,524,116
有形固定資産合計	7,313,090	7,531,706
無形固定資産		
その他	497,786	362,925
無形固定資産合計	497,786	362,925
投資その他の資産		
投資有価証券	766,738	712,864
その他	2,318,806	2,538,214
貸倒引当金	△46,004	△48,903
投資その他の資産合計	3,039,540	3,202,175
固定資産合計	10,850,417	11,096,807
資産合計	30,226,731	30,960,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632,966	1,492,299
未払法人税等	116,463	131,249
賞与引当金	109,578	230,993
その他	486,426	434,177
流動負債合計	2,345,435	2,288,719
固定負債		
退職給付引当金	372,485	415,475
役員退職慰労引当金	325,570	314,350
その他	98	112
固定負債合計	698,154	729,938
負債合計	3,043,590	3,018,658

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,846,028	23,574,206
自己株式	△861,107	△830,267
株主資本合計	29,670,050	29,429,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,901	113,648
為替換算調整勘定	△2,574,811	△1,601,312
評価・換算差額等合計	△2,486,909	△1,487,663
純資産合計	27,183,141	27,941,405
負債純資産合計	30,226,731	30,960,064

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,317,282	8,607,263
売上原価	4,459,279	4,566,811
売上総利益	3,858,003	4,040,452
販売費及び一般管理費	3,196,758	3,293,357
営業利益	661,245	747,094
営業外収益		
受取利息	98,366	59,337
受取配当金	6,712	7,950
保険戻金	—	34,050
その他	77,598	58,735
営業外収益合計	182,677	160,074
営業外費用		
支払利息	557	479
売上割引	1,969	1,935
為替差損	76,831	185,579
賃貸収入原価	3,947	4,100
その他	3,261	3,946
営業外費用合計	86,566	196,042
経常利益	757,355	711,126
特別利益		
固定資産売却益	2,671	2,955
投資有価証券売却益	263	350
投資有価証券償還益	747	—
貸倒引当金戻入額	715	173
特別利益合計	4,398	3,479
特別損失		
固定資産売却損	—	3,270
固定資産除却損	4,427	6,433
減損損失	9,716	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,600
投資有価証券売却損	—	800
特別損失合計	14,144	12,104
税金等調整前四半期純利益	747,609	702,502
法人税等	291,263	217,446
少数株主損益調整前四半期純利益	—	485,055
四半期純利益	456,346	485,055

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上